



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月1日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4512 URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 良宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 福原 和彦 TEL 03-3279-0371
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,085	△3.6	67	849.4	102	246.3	191	—
30年3月期第3四半期	8,385	0.6	7	△90.0	29	△74.0	13	△82.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	5.53	—
30年3月期第3四半期	0.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	17,769	14,124	79.5	406.96
30年3月期	17,854	14,107	79.0	406.45

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 14,124百万円 30年3月期 14,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 期末の配当は未定であります。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	1.8	△510	—	△510	—	△380	—	△10.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	34,838,325株	30年3月期	34,838,325株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	130,083株	30年3月期	130,151株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	34,708,258株	30年3月期3Q	34,716,595株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性が高まっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

医薬品業界では、社会保障費の問題を背景とする医療費抑制政策が継続的に推し進められ、引き続き厳しい事業環境にあります。

ヘルスケア事業を取り巻く環境は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は横ばいとどまり、依然、不透明感を払拭できない状況が続きました。

そのなかにあって当社の医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキユエイド眼注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤(特許を持った後発品)「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」に加えて、乳酸菌製剤「レベニン錠」シリーズ、業務提携先との共同販促品であるA型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、緑内障・高眼圧症治療剤「ドルモロール配合点眼液」、「ピマトプロスト点眼液0.03%」、サプリメント「オプティエイド」シリーズ、さらには医薬品原料等の販売促進ならびに受託製造販売を行ってまいりました。

ヘルスケア事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き(医薬部外品)「アバンビーズ」シリーズ2製品および通販事業を主体に「アバンビーズ オーラルタブレット」(乳酸菌含有加工食品)の販売促進を行ってまいりました。

国際事業では、海外向け「わかもと」ならびに医薬品、原料薬品の製造販売ならびにライセンスイン・アウトの活動を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は80億8千5百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は6千7百万円(前年同期は営業利益7百万円)、経常利益は1億2百万円(前年同期は経常利益2千9百万円)、四半期純利益は1億9千1百万円(前年同期は四半期純利益1千3百万円)となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「マキユエイド眼注用40mg」、「ドルモロール配合点眼液」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」の売上が増加いたしました。長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は50億9千6百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

ヘルスケア事業では、通販事業における「アバンビーズ オーラルタブレット」の売上が増加いたしました。主力製品の「強力わかもと」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は23億9千5百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

国際事業では、輸出用の「マキユエイド眼注用40mg」が増加いたしました。海外向け「わかもと」および輸出用原料薬品が減少いたしました。その結果、売上高は4億5千6百万円(前年同期比33.7%減)となりました。

なお、当第3四半期累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前第3四半期累計期間との比較については変更後の報告セグメントに基づいております。変更の内容は、8ページ「(注)3 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、177億6千9百万円となり前事業年度末比8千5百万円(0.5%減)の減少となりました。流動資産は96億6千1百万円となり8千1百万円(0.9%増)の増加、固定資産は81億7百万円となり1億6千6百万円(2.0%減)の減少となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、現金及び預金が減少した一方、売掛金、原材料及び貯蔵品が増加したことが主たる要因であります。固定資産が減少いたしましたのは、投資有価証券、建物、土地が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、36億4千4百万円となり前事業年度末比1億2百万円(2.7%減)の減少となりました。流動負債は23億5千2百万円となり6千1百万円(2.5%減)の減少、固定負債は12億9千1百万円となり4千1百万円(3.1%減)の減少となりました。

流動負債が減少いたしましたのは、支払手形及び買掛金が増加した一方、賞与引当金、未払法人税等、短期借入金が増加したことが主たる要因であります。一方、固定負債が減少いたしましたのは、長期借入金が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、141億2千4百万円となり前事業年度末比1千7百万円(0.1%増)の増加となりました。その他有価証券評価差額金が減少した一方、利益剰余金が増加したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の79.0%から79.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、平成30年5月15日に公表いたしました通期の業績予想及び配当予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,848,577	3,461,877
受取手形及び売掛金	3,491,102	3,709,235
商品及び製品	1,294,641	1,357,860
仕掛品	313,461	300,732
原材料及び貯蔵品	505,913	683,198
未収還付法人税等	—	23,026
その他	126,625	126,211
貸倒引当金	△698	△741
流動資産合計	9,579,623	9,661,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,771,839	7,781,591
減価償却累計額	△4,602,793	△4,685,175
建物（純額）	3,169,045	3,096,415
構築物	268,702	268,504
減価償却累計額	△218,437	△219,294
構築物（純額）	50,264	49,210
機械及び装置	7,912,494	8,032,594
減価償却累計額	△7,419,394	△7,496,932
機械及び装置（純額）	493,100	535,662
車両運搬具	46,121	46,221
減価償却累計額	△31,536	△34,382
車両運搬具（純額）	14,584	11,838
工具、器具及び備品	932,866	971,091
減価償却累計額	△818,152	△848,619
工具、器具及び備品（純額）	114,713	122,471
土地	147,787	82,947
建設仮勘定	69,935	55,353
有形固定資産合計	4,059,432	3,953,898
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	347	257
商標権	8	—
ソフトウェア	159,265	171,820
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	463,301	475,758
投資その他の資産		
投資有価証券	2,825,117	2,726,988
保険積立金	443,646	493,126
繰延税金資産	218,452	155,328
その他	264,766	302,694
投資その他の資産合計	3,751,983	3,678,137
固定資産合計	8,274,717	8,107,794
資産合計	17,854,340	17,769,195

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047,192	1,311,238
短期借入金	260,000	180,000
未払法人税等	100,240	4,900
未払消費税等	34,333	-
賞与引当金	178,800	48,995
返品調整引当金	6,000	4,000
その他	787,794	803,832
流動負債合計	2,414,360	2,352,967
固定負債		
退職給付引当金	1,119,599	1,119,843
長期借入金	40,000	-
長期預り金	167,786	168,483
その他	5,335	2,934
固定負債合計	1,332,720	1,291,262
負債合計	3,747,081	3,644,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,828
利益剰余金	6,881,515	6,969,236
自己株式	△36,005	△35,988
株主資本合計	12,917,223	13,004,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,190,035	1,120,001
評価・換算差額等合計	1,190,035	1,120,001
純資産合計	14,107,259	14,124,965
負債純資産合計	17,854,340	17,769,195

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,385,756	8,085,767
売上原価	3,709,424	3,519,961
売上総利益	4,676,331	4,565,805
販売費及び一般管理費	4,669,255	4,498,632
営業利益	7,075	67,173
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	44,829	42,533
その他	10,476	14,160
営業外収益合計	55,320	56,710
営業外費用		
支払利息	2,509	1,401
固定資産除却損	2,839	1,508
寄付金	15,834	15,576
為替差損	867	399
その他	10,837	2,806
営業外費用合計	32,887	21,691
経常利益	29,507	102,191
特別利益		
固定資産売却益	2	194,236
受取和解金	-	11,900
特別利益合計	2	206,136
特別損失		
事務所移転費用	-	9,804
特別損失合計	-	9,804
税引前四半期純利益	29,510	298,523
法人税、住民税及び事業税	38,600	13,147
法人税等調整額	△22,133	93,530
法人税等合計	16,466	106,678
四半期純利益	13,044	191,845

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

- I 前第3四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 2
	医薬事業	ヘルスケア事業	国際事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,152,765	2,407,355	688,305	8,248,425	137,331	8,385,756	—	8,385,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,152,765	2,407,355	688,305	8,248,425	137,331	8,385,756	—	8,385,756
セグメント利益又は 損失（△）	△530,901	364,614	116,666	△49,621	56,696	7,075	—	7,075

（注） 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 2
	医薬事業	ヘルスケア事業	国際事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,096,346	2,395,361	456,383	7,948,090	137,677	8,085,767	—	8,085,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,096,346	2,395,361	456,383	7,948,090	137,677	8,085,767	—	8,085,767
セグメント利益又は 損失（△）	△280,890	257,033	35,017	11,160	56,013	67,173	—	67,173

（注） 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当第3四半期会計期間より、海外の開発部門と営業部門を統合し、一体ならびに効率運営を図り更なるグローバル事業展開を強化するために「国際事業本部」を新設しました。このため経営管理の観点から、従来の報告セグメントである「特販事業」を「国際事業」に名称を変更し、従来「特販事業」に区分していた国内向けの医薬品原料の販売ならびに受託製造販売に関わる事業を「医薬事業」に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。